

コンピュータマインド (2452)

2018/3 通期は減価償却費用計上を主因に営業段階から赤字転落へ

TOKYO PRO Market | IT サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2017/3 通期は売上高が 4.53 億円、営業利益が 502 万円、経常利益が 359 万円、純利益が 74.6 万円と中間期の赤字から黒字での着地となった。2017/3 期より子会社コンピュータマインド 1 (株) を連結対象として連結財務諸表を作成し、前期との連続性はなく比較もない。
- IT 関連事業において、業者間の受注競争激化に加え、案件価格の低下傾向など厳しい経営状況が続いている。再生可能エネルギー活用事業においては、太陽光発電の部材売買を中心に事業を展開しているが、ソーラー市場は縮小傾向になっていると考えられる。
- 2018/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 0.1% 増の 4.53 億円、営業損失が 121 万円、経常損失が 579 万円、当期純損失が 708 万円である。発電事業を主とする子会社で、発電所設備の減価償却費用を計上し、営業段階から損失となることを見込んでいる。

What is the news?

2017/3 通期は売上高が 4.53 億円、営業利益が 502 万円、経常利益が 359 万円、純利益が 74.6 万円と中間期の赤字から黒字での着地となった。2017/3 期より子会社コンピュータマインド 1 (株) を連結対象として連結財務諸表を作成しているため、非連結の前期以前との連続性はなく比較もない。

セグメント別には、IT 関連事業は売上高が 2.56 億円、セグメント利益が 4,283 万円となった。システム開発事業は他業者からの受注も順調であったが、運用支援事業及び日本語資源開発事業においては期待案件の失注等が発生したことが収益に影響した。同事業を取り巻く環境は、業者間の受注競争激化に加え、案件価格の低下傾向など厳しい状況が続いている。再生可能エネルギー活用事業は売上高が 1.96 億円、セグメント利益が 2,810 万円となった。太陽光発電所設備納入案件については、2018/3 期への繰り越しとなった案件はあったが、下期以降に大型案件等を順調に受注したことが奏功した。ただ、太陽光発電の部材売買を中心に事業を展開しているが、業界団体による市場動向の発表などから、ソーラー市場は縮小傾向になっていると考えられる。

How do we view this?

2018/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 0.1% 増の 4.53 億円、営業損失が 121 万円、経常損失が 579 万円、当期純損失が 708 万円である。発電事業を主とする子会社で、発電所設備の減価償却費用を計上し、営業段階から損失となることを見込んでいる。

業績推移

事業年度	2013/3 (非連結)	2014/3 (非連結)	2015/3 (非連結)	2016/3 (非連結)	2017/3 (連結)	2018/3F (連結)
売上高(千円)	308	297,515	404,911	472,118	453,144	453,395
経常損益(千円)	22	10,930	19,826	-11,490	3,593	-5,797
当期純損益(千円)	13	8,562	12,951	-10,066	746	-7,089
EPS (円)	32.08	19.67	29.75	-22.76	1.65	-15.75
PER (倍)	15.59	25.42	16.81	-	303.03	-
BPS (円)	342.08	351.75	368.00	335.31	328.79	-
PBR (倍)	1.46	1.42	1.36	1.49	1.52	-
配当 (円)	10.00	13.50	18.50	8.00	13.00	8.00
配当利回り (%)	2.00	2.70	3.70	1.60	2.60	1.60

(※)2017/3より連結決算開始となり、非連結の2016/3以前と連続性はない。Fは会社計画
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 8.00 (会社予想)
株価(円) 500 2017/8/8(基準値)

会社概要

1978/3に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994/10に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業及び再生可能エネルギー活用事業を展開している。IT関連事業は、①システム開発事業、②運用支援事業、③日本語資源開発事業、④その他事業に分かれる。①において、新聞製作システム及びその他のシステム開発、②ではシステムインテグレーション業務(新聞SI業務)、テクニカルサポート業務などを行っている。

2006/4には沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設。2016/5に子会社コンピュータマインドエナジー1(株)を設立し、2017/2に和歌山でソーラーパークの第一期工事が完成し、発電・売電が稼働した。2016/6に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

企業データ



主要株主(2017/3/31)

株主名	(%)
1.竹内 次郎	64.3
2.松沢 献一	8.0
3.東 時生	6.7

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

袁 鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。